



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 中部飼料株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西村 広司 (TEL) 0562-33-2102  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,378	△1.1	418	△67.4	448	△65.9	213	△73.9
22年3月期第1四半期	30,728	△15.8	1,281	46.1	1,317	43.1	820	37.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	07	-	-
22年3月期第1四半期	30	97	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	58,433	31,722	31,722	54.3	1,197	78		
22年3月期	58,369	32,019	32,019	54.9	1,208	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,722百万円 22年3月期 32,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		8	00	8	00	16	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			8	00	8	00	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	61,500	△0.2	1,000	△59.0	1,050	△58.8	600	△61.4	22	65
通期	125,000	0.6	2,500	△35.6	2,600	△34.9	1,600	△34.2	60	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料3 ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	26,535,508株	22年3月期	26,535,508株
23年3月期1Q	51,297株	22年3月期	50,338株
23年3月期1Q	26,484,683株	22年3月期1Q	26,488,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出関連企業の業績回復など、景気は自律的回復の兆しが見られます。しかしながら、欧州諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まり、円高・株安傾向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が中国の輸入需要が強材料となっておりますが、米国の作付けが順調に終了し、天候が良好に推移していることから、前期に引き続き概ね安定して推移しております。当社を含む飼料メーカー各社は、前期の第3四半期から連続して3度の値下げを行っているため、当第1四半期連結累計期間の飼料平均販売価格は前年同期を下回っております。主原料価格が安定的に推移するなか、値下げを行っているため、飼料メーカーには厳しい状況となっております。また、畜産業界におきまして4月20日に確認された口蹄疫により、宮崎県の畜産家は大きな被害を受けており、一日も早い復興が望まれます。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高303億78百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益4億18百万円（同67.4%減）、経常利益4億48百万円（同65.9%減）、四半期純利益2億13百万円（同73.9%減）となりました。

売上高は、主力の畜水産飼料の販売量がほぼ横ばいでありましたが、平均販売価格が前年同期を下回ったため前年同期比1.1%減の303億78百万円となりました。営業利益は、生産性向上活動によるコストダウンの推進、飼料価格安定基金負担金の減少があったものの、原料ポジションが大幅に悪化したため、前年同期比67.4%減の4億18百万円となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億37百万円を計上したため、前年同期比73.9%減の2億13百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加の584億33百万円となりました。流動資産は326億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。これは主に売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が2億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は257億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が4億55百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加の267億11百万円となりました。流動負債は217億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加しました。これは主に仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が3億67百万円減少し、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が27億84百万円増加及び未払法人税等が12億7百万円減少したことによるものであります。固定負債は49億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少しましたが、これは主に長期借入金3億40百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少の317億22百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金1億42百万円減少及び繰延ヘッジ損益1億56百万円減少によるものであります。

総資産が増加し、純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少の54.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10億2百万円となり、前連結会計年度末より2億37百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億83百万円（前年同期13億81百万円の資金獲得）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前四半期純利益3億48百万円及び減価償却費5億12百万円の計上、売上債権の減少2億44百万円であります。一方、主な資金使用の要因はたな卸資産の増加4億50百万円、仕入債務の減少3億76百万円、法人税等の支払額12億43百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億8百万円（前年同期比7億93百万円増加）となりました。これは主に有価証券の取得による支出3億10百万円、固定資産の取得による支出8億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億31百万円（前年同期12億55百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の増加が純額で24億44百万円、配当金の支払額2億12百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1億37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億58百万円です。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用しております。これによる影響はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,012	774
受取手形及び売掛金	23,212	23,457
商品及び製品	1,497	1,472
仕掛品	512	487
原材料及び貯蔵品	5,134	4,733
その他	1,701	2,291
貸倒引当金	△387	△327
流動資産合計	32,683	32,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,114	7,203
機械装置及び運搬具(純額)	5,366	5,538
工具、器具及び備品(純額)	595	590
土地	7,137	7,137
建設仮勘定	1,533	1,078
有形固定資産合計	21,748	21,548
無形固定資産		
	254	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122	2,060
長期貸付金	780	762
その他	1,243	1,287
貸倒引当金	△399	△368
投資その他の資産合計	3,747	3,742
固定資産合計	25,749	25,478
資産合計	58,433	58,369

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	9,222
短期借入金	9,100	6,200
1年内返済予定の長期借入金	1,516	1,632
未払法人税等	43	1,251
賞与引当金	204	359
役員賞与引当金	—	59
その他	2,028	2,242
流動負債合計	21,747	20,967
固定負債		
長期借入金	2,391	2,731
退職給付引当金	341	340
資産除去債務	158	—
負ののれん	286	308
その他	1,786	2,002
固定負債合計	4,963	5,381
負債合計	26,711	26,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	26,524	26,522
自己株式	△34	△34
株主資本合計	31,538	31,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	352
繰延ヘッジ損益	△26	130
評価・換算差額等合計	183	482
純資産合計	31,722	32,019
負債純資産合計	58,433	58,369

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,728	30,378
売上原価	26,687	27,515
売上総利益	4,041	2,862
販売費及び一般管理費		
運賃	584	573
飼料価格安定基金負担金	973	610
賞与引当金繰入額	121	120
貸倒引当金繰入額	—	60
その他	1,080	1,079
販売費及び一般管理費合計	2,759	2,444
営業利益	1,281	418
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	32	35
負ののれん償却額	22	22
保管料収入	40	45
その他	15	24
営業外収益合計	120	134
営業外費用		
支払利息	37	26
貸倒引当金繰入額	11	32
保管料原価	33	40
その他	2	5
営業外費用合計	84	104
経常利益	1,317	448
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	40
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
特別損失合計	0	140
税金等調整前四半期純利益	1,317	348
法人税、住民税及び事業税	559	45
法人税等調整額	△62	89
法人税等合計	497	134
少数株主損益調整前四半期純利益	—	213
四半期純利益	820	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,317	348
減価償却費	563	512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	△155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	92
受取利息及び受取配当金	△41	△42
支払利息	37	26
為替差損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,316	244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	△376
その他	△395	124
小計	2,267	346
利息及び配当金の受取額	41	42
利息の支払額	△41	△29
法人税等の支払額	△885	△1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	△883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△63	△57
貸付金の回収による収入	126	43
有価証券の取得による支出	△27	△310
有価証券の売却による収入	—	50
固定資産の取得による支出	△344	△835
固定資産の売却による収入	0	△0
その他の支出	△38	△7
その他の収入	33	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△1,108

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200	7,600
短期借入金の返済による支出	△5,200	△4,700
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△515	△456
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△239	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	2,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	764
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	1,002

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	畜産物 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,709	503	107	3,107	302	30,728	—	30,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1	—	1	3	(3)	—
計	26,709	503	108	3,107	303	30,732	(3)	30,728
営業利益	1,365	38	78	13	41	1,537	(256)	1,281

（注）1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業……………養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業……畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) 畜産物事業……………畜産物等
- (5) その他事業……………肥料等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの穀類加工品を製造販売しております。「不動産賃貸」は、倉庫等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,407	787	106	26,301	4,076	30,378	—	30,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	0	—	119	2	121	△121	—
計	25,526	787	106	26,420	4,079	30,500	△121	30,378
セグメント利益	242	76	75	394	151	546	△198	348

(注) 1 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△198百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。